

# 市議会 だより

平成30年9月定例会報告

鶴ヶ島市議会



## 鶴ヶ島市PTA連合会と議員の懇談会

9月29日、市役所で市内小・中学校PTAの方々と議員の懇談会を開催しました。  
子どもたちの安心と安全の確保、教育の今後などについて、和やかな雰囲気の中で意見交換を行いました。  
多様な意見がありましたが、子どもたちの健やかな成長を思う気持ちは同じです。

## 目次

9月定例会報告	2
委員会審査（請願）	3
委員会審査（条例等）	3
委員会審査（補正予算）	4
意見書	4
議会報告会2018(第1回)を開催	5
特集 平成29年度決算	8
市の考えを問う 一般質問	10

# 平成29年度決算を認定！

## 鶴ヶ島市土地開発公社の解散を議決！



平成30年第3回鶴ヶ島市議会定例会が8月29日(水)から9月21日(金)までの24日間の会期で開催されました。

本定例会では、市長提出議案17件、請願1件及び議員提出議案1件を審議しました。

また、一般質問を3日間にわたりに行い、16人の議員が登壇しました。

日	本会議	内容
8/29	本会議	開会 議案第49号～第65号を上程
9/3	本会議	議案第49号及び第63号を採決 議案第50号～第62号、第64号及び第65号を委員会付託
4	総務産業建設常任委員会	付託議案審査
5	文教厚生常任委員会	付託議案審査
6・7・10	予算決算常任委員会	付託議案審査
18・19・20	本会議	一般質問
21	本会議	議案第50号～第62号、第64号及び第65号並びに請願第1号を採決 意見書案第1号を上程及び採決 閉会

# 平成30年第3回鶴ヶ島市議会定例会審議結果

○…賛成 ×…反対 賛成せず

議案等番号	議案等の名称	議員名等	審議結果	新政クラブ			大空・つるがしま未来			公明党			日本共産党			賛成	賛成せず	反対					
				小川茂	金泉婦貴子	持田敏明	高橋剣二	杉田恭之	藤原建志	出雲敏太郎	内野嘉広	大曾根英明	近藤英基	漆畑和司	山中基充				松尾孝彦	五伝木隆幸	太田忠芳	高田克彦	大野洋子
議案第49号	教育委員会教育長の任命について (浅子 藤郎 氏)		同意に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	0	
議案第50号	鶴ヶ島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	0
議案第51号	鶴ヶ島市介護保険条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	0
議案第52号	鶴ヶ島市地域包括支援センターに係る包括的支援事業を実施するための職員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	0
議案第53号	鶴ヶ島市重度心身障害者医療費助成金に関する条例の一部を改正する条例について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	15	2	0
議案第54号	平成30年度鶴ヶ島市一般会計補正予算(第2号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	0
議案第55号	平成30年度鶴ヶ島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	0
議案第56号	平成30年度鶴ヶ島市介護保険特別会計補正予算(第1号)について		原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	0	0
議案第57号	平成29年度鶴ヶ島市一般会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	14	3	0	
議案第58号	平成29年度鶴ヶ島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	15	2	0	
議案第59号	平成29年度鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	15	2	0	
議案第60号	平成29年度鶴ヶ島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		認定に決す	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	15	2	0	



埼玉県の重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、医療費助成金の支給対象要件に所得制限を設けるものです。

**Q** 年収約518万円の所得制限を設けた場合の影響と手続は

**A** **障害者福祉課長** 受給者全体の2割程度という県の推計を基にすると、25人程度に影響する。平成31年1月1日の施行であるが、現受給者は、34年9月30日まで有効の受給者証が交付されており、有効期限までは所得制限を受けない。施行日以後に新規申請される方から適用されるが、所得制限の対象になるのは、年間に1人か2人ではないかと考えている。



**議案第64号**  
**市道の路線の認定について**

道路法第8条第2項の規定によるものです。

**議案第65号**  
**鶴ヶ島市土地開発公社の解散について**

鶴ヶ島市土地開発公社を解散するものです。

**Q** 残金を含めた今後の処理は。

**A** **資産管理課長** 清算事務に必要な経費を差し引いた残余財産である約5400万円は、市に

帰属する。帰属した資金は、借地対策等に活用する方向で調整してきたい。



平成30年度の一般会計補正予算(第2号)、国民健康保険特別会計補正予算(第1号)及び介護保険特別会計補正予算(第1号)が可決されました。

**一般会計(第2号)**

**東大橋市民センター運営事業**

**Q** 老朽化に伴う給水管の更新と故障に伴う空調の更新であるが、場当たりに感じる。全体の更新計画との整合性は。

**A** **資産管理課長** 鶴ヶ島市公共施設保全計画は、10年間をかけて公共施設を計画的に修繕する内容である。しかし、計画外でも故障等で緊急に対応が必要な場合には、修繕等を行っている。

**学童保育室借上事業(長俣小学校区)**

**Q** 施設整備の手法として、第1に空き家等を借り上げての改修、第2に学校施設の活用、第3に市有地、既存借地等での整備というが、その決定方法は。

**A** **子ども支援課長** 順位付けは、市の経営会議で決定した。整

備に当たっては、空き家・空き店舗等を確認し、ない場合は学校施設を活用した改修・増築等を検討する。それでも見つからない場合は、市有地、既存借地等での施設の整備となる。それぞれの施設により、対応を検討していく。

**公立保育所給食調理業務委託事業**

**Q** 委託業者の決定要因は。

**A** **子ども支援課 首席主幹** 衛生管理、人員の体制、食育の考え方、配慮食等の対応が抜きんでいた。また、全員を正社員として配置するという点が高く評価された。



**国民健康保険特別会計**

国民健康保険事務費に要する経費を補正するものです。

**介護保険特別会計**

介護給付費等償還金に要する経費、一般会計繰入金返還金に要する経費等を補正するものです。

**LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書**

一人一人の人間の性自認や性的指向は、多種多様であり、社会の中には異性愛者のほかにも、いわゆるLGBTと呼ばれる方々などの性的マイノリティもいる。

平成16年7月に「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が施行され、平成27年4月には、文部科学省から「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知が各都道府県・指定都市の教育委員会等へ出された。また、東京都渋谷区においては、平成27年4月から「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」が施行されている。

差別の解消に向けた取組も徐々に進んでいる状況ではあるが、当事者の置かれている状況は、依然として厳しいものがあると言わざるを得ず、性的マイノリティに対する差別意識を解消し、その人権を保障することは喫緊の課題と言える。

就労や住宅への入居など、性別や性自認、性的指向を理由とした日常生活におけるあらゆる差別をなくし、生き方の多様性を認め合える社会の実現が求められている。

よって、本市議会は、国に対し、LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を強く求める。

**意見書**

性自認や性的指向は多種多様で、いわゆるLGBTと呼ばれる性的マイノリティの方々もいます。就労や住宅への入居など、日常生活におけるあらゆる差別をなくし、生き方の多様性を認め合う社会を実現するためには、性的マイノリティの方々への理解と社会環境の整備が極めて重要であることから、全会一致で次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。



# 議会報告会2018

## 市民と議員の懇談会(第1回)

もっと身近な議会へ  
もっと確かな議会へ

## を開催

今年度の市民と議員の懇談会は6月と10月の2回に分けて開催する運びとなりました。18人の議員を9人ずつに配分させていただいております。

以前のような議会からの情報発信を中心とする形式から、市民の方々と膝を交えて直接意見を頂くとする形式に変えて3年目になります。良かつたという御意見を多く頂戴しています。市民の代表者として御意見を集約し、議会としてしっかりと執行部に伝えていくという役目を果たしていきたいと考えています。

議会改革等  
プロジェクトチーム  
リーダー 高橋 剣二

●議会への疑問、意見を聞かせたい

●意見交換のテーマもいろいろ

地域の課題について a シティプロモーションについて 高齢者福祉について c 子育てについて

小・中学校の教育について b 公共施設について 野きほグループを導くノウハウ

**[6/23(土)]** 鶴ヶ島市役所 503・504会議室  
13:30~15:30

**市民と議員の懇談会**

みなさんの声を市政に届けて

主催：鶴ヶ島市議会  
問合せ：鶴ヶ島市議会事務局 TEL049-271-1111 (内線361)

誌面の構成上、意見は一部を割愛しています。  
ホームページも御覧ください。

意見交換グループ	意見交換テーマ	担当議員
a	① 地域の課題について ② シティプロモーションについて	内野 嘉広 大曾根英明 小川 茂
b	① 公共施設について ② 小・中学校の教育について	五伝木隆幸 大野 洋子 杉田 恭之
c	① 高齢者福祉について ② 子育てについて	松尾 孝彦 太田 忠芳 金泉 貴子

### グループ a

### 参加者からの 主な意見

#### ①地域の課題について (参加者14人)

- 自治会活動は、本来の自治会の姿を考えて、見直しを図るべき。
- 若葉駅西口広場でのつるがしまルシエは、騒音問題で使えなくなった。鶴ヶ島でイベントを行うことは本来有り難いことであり、市の活性化に大きく貢献する。議員も市との仲介役を果たしていくべき。
- 地域の人材育成を市が中心となって推進してほしい。
- 高齢を理由に自治会を退会する人が増えている。また、若い世代は無関心の人が多い。役員などは持ち回りのため、自分事として地域のことを考えていない。
- 杉下小学校校区の防災について、自治会と避難地域のキャパシティに問題がある。
- 防災について、地域の自治会員には情報が届くが、自治会員以外には情報が行き届かない。その溝をどう克服していくのか。
- ゴミ集積所で、危険な箇所や衛生的にひどい状況のところがある。自治会で対応しているが、市も対応に関わっていくべき。
- 中新田、下新田地区の下水道整備が進み、大変有り難い。
- 一本松駅南口駅前交通広場が出来上がったが、南口は開設されていない。車の通行が多く、狭い踏み切りを渡らなければならず、高校生の通学時間は特に危険。一本松駅の整備について、計画性を持って取り組んでいるとは思えない。
- 鶴ヶ島農村センターから北側の道路は、歩道が狭く、側溝の上を歩いている。農地からの土砂も歩道に流れ込んでいる。
- つるがしまバス・つるがしまワゴンを、より利用しやすいコースに。
- 道路計画をきちんと進めてもらいたい。財政的に厳しいことは分かるが、計画進行や進捗状況などが市民に伝わっていない。計画の実効性や利便性などの検証を行い、市民に報告を。
- 一本松駅北口からの道路の歩道に白線がなく、安全対策が必要。危険防止のため、昨年4月から、地域住民が朝の立哨指導を行っている。
- 自動車運転手の交通マナーが悪い。道路が狭い区間では、子どもたちが心配である。
- ホームページのより一層の充実を。特に運動公園などで行われる催し物、スポーツイベントや大会などの掲載を。



グループaの様子

- 階段しかない団地は、高齢化が進むと住みづらくなってくる。エレベーターの設置などは管理組合だけでは難しい。長く住み続けられるよう、バリアフリー化などの対策に市も関わりをもってもらいたい。
- 公民館から市民センターに変更となった。教育部局から市長部局となったことを検証すべき。
- 三ツ木や脚折などは、市役所に近接しているのに市政情報が届かない。旧村部の空洞化が始まっている。
- 視覚障害者が住んでいる地域の防災について、市や地域からの情報が入りにくい。避難場所の所在がわからない。

②シティブロモーションについて(参加者14人)

- 空き家対策として、空き家を利用した高齢者の集まる場を。
- つるバス・つるワゴンのコースが度々変わってしまうと、高齢者は使いづらくて困る。自動車教習所や大学などとタイアップし、バスに相乗りするなどはどうか。
- 学校運営と学校教育をきちんと分けるべき。学校運営の考え方として、地域も協力した運営の方法などはどうか。
- 小学生の段階からのボランティアの奨励を議会提案し、行政に進めてもらいたい。
- 文化会館などが地域の活性化につながるのではないか。
- 空き家の現状を市で調査しているのか。開発の一方で空き家が増加し、空洞化が進んでいる。コンパクトシティのまちづくりを推進すべきであり、世界一住み良い街にしていけるべき。
- 農業大学の跡地活用が市の発展につながるのか。いかに将来的な発展につなげるかをきちんと検討を。
- 地域の公園が寂れてきている。公園に置かれて残すなどを片付けてほしい。
- 農業大学校跡地について、上場企業や運動場もさることなが

ら、税金を考えると、人の集まる大型ショッピングモールなどの商業系も良いのではないか。

- 高齢者の免許の返納の推進とそれに代わる公共交通の充実を図るべき。
- まちづくりの計画や進捗状況について、市民に対して情報公開を。
- レインボー協議会を活用した広域的なまちづくりの推進の必要性。
- 地域の活性化に向けて、夢のある施策を。
- 市街化調整区域の開発が乱開発を呼んでいる。地権者任せ、開発業者任せにはならない。
- 観光化に向けて、本市に合ったアイデアを出していくべき。
- 空き家を活用して、地域の中の文化の発信基地に活用を。

グループb  
参加者からの  
主な意見

①公共施設について  
(参加者14人)

- 海洋センターの閉鎖と体育館。市内の体育館を残してほしい。
- 学校の統廃合についての議論の状況について知りたい。新聞で公共施設等利用計画での小・中学校の統廃合の記事を読んだ。



グループbの様子

統廃合は、市民の生活に大きく関わる。

- 大阪府北部地震で、ブロック塀が倒壊して児童が亡くなった。市内の学校は大丈夫か。
- ドッグランについて要望したい。
- 公園で野良猫に餌を毎夜与えている人がいる。いいことをしているようだが、反面、こんな無責任な行為はいけなない。
- 旧庁舎について、障害者や高齢者のための施設として使えないのか。川越市の総合福祉センターのような施設があれば集まれる。
- 若い世代に選ばれるまちづくりを。公共施設にも学校にも、

②小・中学校の教育について(参加者12人)

- 小・中学校に避難する場合、当該校長の許可が必要ということであった。緊急の場合、どう対応すればよいのか。
- 児童・生徒の減少による影響は大きい。統廃合しないと学校そのものが維持できなくなる。議会から統廃合に向けたスケジュールを提案してはどうか。
- スクールカウンセラー、臨床心理士の不足。
- 障害者に関心を持ってもらう教育は、いじめをしないようになる。丁寧な教育をすればわかってくる。
- 鶴ヶ島の教育Ⅱ「生きる力」であるが、不登校が多いのはなぜか。
- 議会は教育委員会に意見を言えないのか。
- 障害者への配慮が必要(手話を教育に取り入れる)。
- 特別支援教育のできる教員の数が少ない。
- 発達障害の児童に身構えてしまふ。
- 護身術についての講習など、自分の身は自分で守るための教

育を。

○ 小中学校の一貫教育の進捗について、やるメリットは。将来的には全校に適用するのか。

○ 小・中学校の運動会やイベントなどが開催されるとき、高齢者のためにも公共施設に車を駐車できるように働きかけていたきたい。

○ 各校生徒数の減少で学級数が減る。

○ 学級数が減ると、先生の人数が減り、中学校は助っ人の先生が必要となる。また、クラス替えをしても変化なし。

○ 学校の統廃合は早く進めたほうがよい。

### グループC

### 参加者からの 主な意見

#### ①高齢者福祉について (参加者11人)

○ 独り暮らしの高齢者との付き合いでも、助け合いには限度がある。

○ 若い人に負担をかけない。自立していきける社会を目指すべき。

○ バリアフリー化を進めること。高齢者が外出しやすいよう、手すりなどを検討してほしい。公園のトイレが少なく、改修も進んでいない。

○ 身近な例として孤独死があっ

たが、近所の付き合いはなかなか難しい。

○ 特に男性は、退職した後地域の中に溶け込むのは難しい。

○ 見守り活動では、企業と協定を結ぶ。

○ 高齢者で、パソコンを使えない人、苦手な人もいる。耳の聞こえない人にも、もう少し配慮してもらいたい。

○ 市のホームページは、分かりづらい。高齢者にも見やすくしてほしい。

○ 65歳が高齢者の時代ではない。介護保険の認定について。基準についての不安。申請してから認定が出るまでが長い。

#### ②子育てについて (参加者14人)

○ 若い母親は、ネットなどで子育てを注視している。もともとPRしたらいいのではないか。

○ 子育てしやすい情報の発信の方法。

○ 若いお母さんが孤立しないような育児支援を。子育てしやすいところを市はアピールしていない。

○ 地域のつながりがない。子どもとつながる場が必要ではないか。

○ 妊婦さんが生活しやすい環境が必要である。

○ 子育てするには地域だけでは

なく、企業での対応も必要ではないか。

○ 子どもたちが自然に親しめるビオトープなどがあるとよい。

○ 自然農法など、自然回帰の考え方が若いお母さんにあると聞く。今残されている自然を大切にしてほしい。

○ 親子つるゴンで子育てのPRを。

○ 子育ては地域とのコミュニケーションの中で。今は希薄化している。

○ 子どもがお金を使うことに不安がある。

○ 子育ての教育面として、社会的なマナー、ルールは家庭からではないか。



グループCの様子

○ 元気なおばあちゃん、おじいちゃんがいほしい。

○ 子どもが社会のルールを理解していない。

### 会場でのアンケート意見 (一部の紹介)

○ このような機会があると、市議のことも、市民の思いも知ることができ、とても良い機会だと思った。もっと増やしてほしい。参加議員に感謝する。ドッグランについても何うことができて良かった。是非鶴ヶ島市にもドッグランをお願いしたい。災害についてのテーマもあれば良かった。

○ 会議室の都合もあるかと思うが、同じ会議室に3グループが一緒では、お互いの話し声が聞こえてきて、意見が聞きづらかった。スケジュールあるいは会議室の都合を考えていただきたい。

○ 大学生や大学のゼミで話しても、想像でしか話ができないので、現場の声が聴けるのが良かった。高校生にも来てほしい会であった。市民の声が直接議員に届くのが良いと思った。

○ 初めて参加したが、色々な意見を聞くことができて良かった。市民としての声が出せる機会は

有意義で、市の向上につながると思う。

○ 時間が少ない。

○ 市民の皆さんの声を聴くというの、大変なことだと思うが、議会は市民の声を取り上げて活動するものだと思うので、今後も議会報告会を開催してほしい。

○ 一本松駅の南口の開発が行われているが、早く改札口を作ってもらいたい。

○ ①市議会議員は、地域住民との話し合い、報告(経過を含む)が必要。②市議会議員は議会への報告、議論することがいい刺激・緊張を生み、市職員への活性化も図れると思う。

○ 時間が足りない!!ではないか。2つ位の会場を用意してほしい。このような会が開かれることにより、議会、議員と住民との絆が生まれるのではないかな。長い目で続けていただきたい。

○ 市民目線の報告を希望。

○ 今回の進め方は大変良かったので、今後も続けてほしい。事前にやり方、進め方を公開してもらえると準備ができる。

○ 地域的要望、課題が多いので、何箇所かでやってほしい。

○ いつも議会報告会に工夫があり、開かれた議会に向けて、大変努力されていることを感じている。

歳入 213億7569万円

歳出 205億1745万円

平成29年度の一般会計決算と特別会計決算（5議案）は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。

委員会での審査結果は、いずれも「認定すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、いずれも認定されました。

## 一 般

## 会 計

### 市 税

**Q** 市税の収入未済額や不納欠損額の減少は評価できる。どのような徴収努力をしたのか。

**A** **収納課長** 大字地区担当制から年度別の担当制に変更し、初動、処分及び整理の担当分けにより、年間を通して現年の調査等ができるようにした。また、換価性の高い債権の差押えや不動産の公売予告も行っている。

### 地域支え合い推進事業

**Q** 地域支え合い協議会は7地域に広がったが、今後の課題は。

**A** **地域活動推進課長** 新たな担い手の発掘が課題である。また、事業の継続には、地域支え合い協議会の意識の共有や事業間の連携が必要となる。

### 市民センター地域活動支援事業

**Q** 地域デビューきっかけ広場の開催による地域デビュー人材の発掘の成果は。

**A** **地域活動推進課長** 29年度は約200人が参加し、イベント当日、12人が地域活動団体に入会した。

### ホストタウン交流事業

**Q** ホストタウン事業は、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化及び観光の振興を目指すことがメインであるが、本市が約500万円をかけてホストタウンになる意味は。

**A** **市民生活部長** 事業の根幹は交流である。事業費には、国からの特別交付税及び県からの補助金が入るため、市の一般財源は75万2000円である。この取組により、29年度はマスコミに56回取り上げられており、シテイプロモーションの効果もある。

### 借地対策（土地開発基金財産取得）事業

**Q** 市庁舎をはじめ、本市の公共施設は借地が多く、買取りの問題がある。最大の課題は。

**A** **資産管理課長** 市では、年間約1億円の借地料を支払っている。契約の中には、買取り要望の際には応じるといって買取り条項が多く残っており、買い取った場合、高額になる施設もある。土地開発基金で応じられるかどうか疑問である。民間事業者の意見も参考にして、事前に様々な対応を検討しておく必要がある。

### 子育て支援全般

**Q** 子育て世代の獲得のための「子育てするなら鶴ヶ島」と言えるような事業とその成果は。

**A** **健康福祉部長・子ども支援課長** 鶴ヶ島版ネウボラを開始し、30年度にかけて体制整備が進んだ。各市町村で実施されているため、ネウボラだけでは転入につながるかもしれないが、これにより、子育ての安心感を持つていただくことが重要である。5年連続で保育所の待機児童がゼロであり、ネウボラによって安全で安心な子育ての基盤整備ができた。今後も子育て支援を進めていく。



### 不妊治療費助成事業

**Q** 不用額が多いが、30年度は増額補正をしている。理由は。

**A** **保健センター所長** 29年度は、新規事業のため、当初の周知が進まず、実施できる埼玉県指定医療機関も限られていた。今年度は、周知が進み、医療機関も拡大され、身近なところでの実施が可能となっている。

**A** **保健センター所長** 不妊治療費を助成した19件のうち、10件が妊娠につながった。

### 病児保育事業

**Q** 利用料は。

**A** **子ども支援課主席主幹** 本市と坂戸市の児童は1日2000円であるが、それ以外の方は4200円である。

### 特産品づくり推進事業

**Q** 市の事業としては、サフランをやめ、もうかる農業や後継者の育成をすべきではないか。

**A** **産業振興課長** 30年度で生産モデル農家支援事業は終了とする。30年度の予算も必要最低限とした。オリンピックまでが1つの流れであり、その後は大学等との連携を個別に進める考えである。

### 水上市のふるさと推進事業

**Q** 高倉地区における飯盛川の水辺の保全と管理の状況は。

**A** **産業振興課長** 地元や市民の方々が主体となって維持管理を行うことが前提となっている。今夏は気温が高く、月に1回しか草刈りができなかったため、草が繁茂してしまった。市としても、今まで以上に市内・外のボランティアに呼び掛け、維持管理ができるよう努めていきたい。

**Q** 維持管理が地元の負担になっている。人を呼び込む事業としては、精査すべきではないか。

**A** **産業振興課長** 地元の方々が高齢になり、疲れてきたとの声がある一方、少数ながら、若い世代からの自分たちで維持管理をしていきたいとの声もある。できる限り支援をしていきたい。

## 空き家等対策推進事業

**Q** 空き家バンク制度の活用が2件あったが、優良物件でない、商業ベースに乗りにくい空き家対策の今後の見通しは。

**A** **都市計画課長** 条件の悪い空き家のセーフティネットが空き家バンクであり、どう商業ベースに乗せるかが求められる。今後、空家等対策計画を策定する予定であり、この中で市としてどう後押しができるかを検討したい。

## 災害対策事業

**Q** 災害協定の取組は。

**A** **安心安全推進課長** 29年度末現在で、38協定・58団体と締結している。付き合いがなければ実効性がないので、昨年の九都府市合同防災訓練では、20協定・21団体の参加を得て、実効性のある協定としている。

## 小学校学力向上推進事業

**Q** 土曜学習会における土曜学習指導員等の配置内容と事業の成果は。

**A** **学校教育課長** 教員免許を持つ土曜学習指導員を2人、また、その補助員を2人配置し、主に中央図書館を使って20回の学習会を開催した。参加児童へのアンケートでは、ほとんどの回答者から役に立ったとの回答があった。現在対象としている小学5年生以外にも広げる考えは。

**Q** 現在対象としている小学5年生以外にも広げる考えは。

**A** **学校教育課長** 他の学年への実施には、会場や指導員の確保の課題がある。効果や課題を検討し、効果的に子どもたちの学力に結びつく形を考えていきたい。



## 運動部活動支援員活用事業

**Q** 大会での成果は。また、事業を全中学校に広げる考えは。

**A** **教育センター所長** 地区大会や県大会への出場につながっている部活もある。また、学校側へのアンケートでも、この取組への継続希望があった。県の補助金で行っており、県が人数を増やすの

であれば、学校の要望等で広げていきたい。

## 特別会計

### 国民健康保険

**Q** 国民健康保険税は高過ぎるのではないか。

**A** **収納課長** 世帯内の収入に応じて世帯主に課税されるため、高額となる場合もある。ただし、生活困窮により納付が困難な場合には、執行停止処分を行っている。

**Q** 低所得者に対するいわゆる法定軽減の状況は。

**A** **保険年金課長** 均等割の軽減制度として、29年度は、7割軽減が4247人、5割軽減が2846人、2割軽減が2965人であった。被保険者数全体の減少も要因となり、28年度と比べて433人減少している。

### 後期高齢者医療

**Q** 医療費の面からも、後期高齢者の健康が課題となるが、保健事業の今後の見通しは。

**A** **保険年金課長** 埼玉県後期高齢者医療広域連合でも、第2期のいわゆるデータヘルズ計画を策定し、重点項目の一つに高齢者

の虚弱状態（フレイル）対策と生活習慣病の予防を掲げている。市としても、フレイル対策にしっかりと取り組んでいく。

### 介護保険

**Q** 第6期の介護保険料の設定は適切であったか。

**A** **高齢者福祉課長** 介護保険事業費の計画値に対する実績値の執行率は、3年間の平均で約83%となり、おおむね計画通りであったと考えている。

### 一本松土地区画整理事業

**Q** 建物移転の残数と今後の移転計画は。

**A** **区画整理課長** 残数は29年度末で7戸であり、今年度は4戸分の予算がある。地権者と粘り強く交渉を進めていきたい。

**Q** 今後の事業の見通しは。

**A** **区画整理課長** 一本松と同様に、建物移転が残っており、31年度中の終了は難しい。

### 若葉駅西口土地区画整理事業

**Q** 保留地処分の状況は。

**A** **区画整理課長** 事業計画として7790平方メートルの保留地を見込んでいるが、決定面積は3695平方メートルで、処分済みが2820平方メートルという状況である。

**Q** 今後の保留地の処分は。

**A** **区画整理課長** 事業計画上の1818平方メートルと処分済みの1148平方メートルの差分を今後処分していく。

## 特別会計決算

<b>国民健康保険</b>	歳入 86億7917万円	歳出 82億5496万円
<b>後期高齢者医療</b>	歳入 6億6738万円	歳出 6億6488万円
<b>介護保険</b>	歳入 41億1837万円	歳出 36億2176万円
<b>一本松土地区画整理事業</b>	歳入 4億8472万円	歳出 3億8804万円
<b>若葉駅西口土地区画整理事業</b>	歳入 2億8842万円	歳出 2億4047万円

# 市の考えを問う 一般質問

9月18日・19日・20日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



鶴ヶ島駅西口

## Q 「圏域」による連携と本市の都市政策

うちのよしひろ  
内野 嘉広 議員



## A 本市のあるべき方向性を検討していく

**問** 「圏域」構想をどのように捉えているか。

**答** 人口増加等に応じて変化してきた自治体の機能は、今後、人口減少や高齢化への対応に転換していかねばならず、個別自治体における対応にとどまらないとされている。自治体の機能や公共サービスを圏域において効率的に維持するという概念は理解でき、本市も例外ではないと考えている。

**問** 近隣市町と比較した本市の優位性と劣位性について。

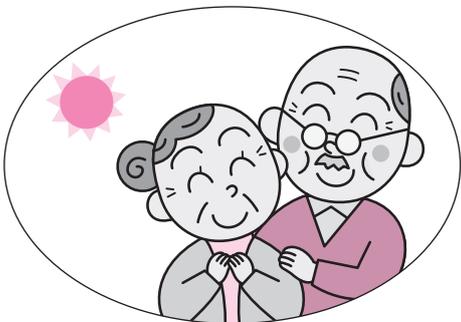
**答** 優位性としては、3つの鉄道駅と2つの高速道路等のインターチェンジを有する交通の利便性があり、自然災害が起こりにくい安全性や市域がコンパクトで高低差が少ない良好な居住性も挙げられる。劣位性としては、風光明媚いかな観光資源に乏しい点である。

**問** 「圏域」構想からの本市の目

指す都市政策の方向性について。

**答** 各市町村の特長をお互いに活用し合うことも重要であり、本市では、自然災害が少ない居住環境を生かしていくことが考えられる。今後、国が検討している自治体連携のあり方のほか、財政措置の手法も注視し、本市のあるべき方向性を検討していく。

**◎その他の質問** 安心・安全のまちづくりについて



**問** 生活保護の原理・原則をどう認識し、具体化しているのか。

**答** 日本国憲法第25条の理念により、生活に困窮する全ての国民の最低生活保障を国が直接の責任において行い（国家責任の原理）、暴力団員を除き、生活に困窮しているという経済状態だけに着目して保護を行う（無差別平等の原理）ものである。また、健康で文化的な最低限度の生活水準の維持を保

障する（最低生活保障の原理）が、世帯全員が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを前提としている（補足性の原理）。

職権による保護もできるが、保護を必要とする要保護者、その扶養義務者又は同居の親族の申請に基づいて開始し（申請保護の原則）、定められた基準に基づき、要保護者の需要を測り、基準に満たない不足分を補う程度のもの（基準及び程度の原則）となる。また、要保護者の年齢や性別、健康状態等、又はその世帯の個別の実情に即して、有効かつ適切に保護を実施すべきこと（必要即応の原則）とされ、保護の要否及び程度を判断する場合の単位は、世帯を原則とする（世帯単位の原則）。

## A 生活保護法等に基づき、生活保護を適正に実施している

## Q 「生活保障」法の真価発揮を

おおたただよし  
太田 忠芳 議員



## Q 定住人口増加政策の進展のために

すぎた 杉田 恭之 議員



## A 市民の「思い」を把握し、未来に向けた総合計画を策定する

**問** 第6次総合計画と財政フレームの策定期間について。

**答** 総合計画は、平成31年度末に策定する予定である。財政フレームも、新たな総合計画に基づき、同年度末頃に算出する。

**問** 策定手順と公表に至るプロセスは。

**答** 総合計画は、市民意見等を把握し、まちづくり審議会の審議を

経て、31年夏頃に素案を公表する。その後、基本構想の議案を提出し、32年3月の定例会に前期基本計画の議案を提出したい。また、10年間を見越した財政フレームは、毎年作成しているが、国の動向により大きな変動が見込まれるため、公表は考えていない。

**問** 住民の願いや思いの把握は。

**答** 市民への意識調査のほか、各



種団体との懇談会を予定している。また、新たな取組として、随時、インターネットから個人の意見や提案等を提出できるようにした。

**問** 総合計画等の策定に当たり、外部からのアドバイザーは。

**答** 総合計画、財政フレームとも、外部アドバイザーは考えていない。ただし、総合計画については、策定作業を支援する事業者と契約しており、アドバイザー的な役割も担っていただいている。

## Q 自治会の現状と今後の課題について

おがわ 小川 議員



## A 自治会加入率の減少への対応を 図っていく

**問** 自治会の役割について。

**答** 安心で暮らしやすい地域をつくるため、地域で生じる様々な生活問題の解決に関与するなど、住民主体のまちづくりの根幹ともいえる組織である。また、地域住民と行政とを結ぶ重要な役割を担っていたらいい。

**問** 自治会加入率の減少要因は。

**答** 高齢化の進行のほか、単身世帯の増加、価値観の多様化などの生活様式の変化に伴う地域の人間関係の希薄化も一因と考えている。

**問** 各自治会のニュースや事業活動などを市ホームページへ掲載する考えは。

**答** 自治会活動の活性化のために

は、積極的に市民に情報提供していくべきであり、今後はホームページに掲載していく。

**問** 自治会と行政（市民センター）との関わりについて。

**答** 市民センターでは、自治会活動のサポートと信頼関係の構築に努めている。今後は自治会活動の支援を更に強化していく。

**問** 今後、更に自治会に期待したいことについて。

**答** 自治会が生み出す地域の力は、ますます重要になる。日常の支え合いに加え、災害時のネットワーク機能など、引き続き地域の支え合いと安心を担っていただきたい。



中新田会館



Q

## 鶴ヶ島市の 防災・減災は

もちだ としあき  
持田 敏明 議員



A

## 熊谷地方気象台と情報共有し、 地域防災計画に基づいて対応

本市は、大きな河川や山がなく、災害の少ない住みやすい街であるが、近年の災害は、想定外の要因によって被害が大きくなっている。鶴ヶ島市地域防災計画の局地豪雨に対する位置付けは。

**問** 地域防災計画の風水害等応急対策計画の中で水防項目を定め、動員配備体制を整えることとなっている。また、熊谷地方気象台と連絡を密にし、情報共有している。

**答** 大雨注意報及び大雨警報の過去3年間の本市の状況は。

**問** 大雨注意報は平成27年中に94回、28年中に29回、29年中に27回、大雨警報は27年中に2回、28年中に3回、29年中に4回である。

**答** 本市の飯盛川と大谷川の防災に関する計画の現状は。  
場所によって管理者区分が分

かれている。地域防災計画では、坂戸、鶴ヶ島下水道組合が雨水幹線の計画的な整備や適切な管理を行い、本市が水路や排水路部分の適切な改修や維持管理を行うこととしている。

**問** 局地的な豪雨に対する教育機関の対応について。

**答** 局地的集中豪雨が予想されるときには、気象情報を的確に把握し、児童・生徒の安全確保を最優先した措置をとる。

A

## 市の最重要課題としての「交通安全」 交通安全は市の成長につながる

はせがわ きよし  
長谷川 清 議員



**問** 交通安全を市の最重要課題にした意味は。

**答** 交通死亡事故は、地域社会を揺るがす災害の一つである。この災害から財産である市民を守ることは、市民の健康や福祉が保たれ、産業が発展し、市の成長につながる。ことから、最重要課題にした。

**問** 最重要課題に対する市長のポリシーは。

**答** 交通安全を進めることは、健全な子育てや家庭が育まれ、教育が成り立ち、市民の健康や福祉の向上にもつながる。また、交通安全に配慮した都市整備が進み、交通安全に支えられた産業が発展す



る。更に、交通安全を保つことにより、市の財政が確保され、市の発展を望むことができる。この大きな枠組みをまとめていくことが行政の大きな役割であり、最重要課題だと考えている。交通安全をいい加減な政策とは考えていない。市民は市の大きな財産であり、市民の交通死亡事故ゼロを目指すことは、本市の発展のための礎であり、今後も変わらず安心・安全な市政を運営していきたいと考えている。

**問** 本市には、ほかに重要課題が山積していると考えられるか。

**答** 「安定」した市政の運営が最も重要であると考えている。

# Q やさしさがあふれる 鶴ヶ島市を

高田 たかだ 克彦 かつひこ  
議員



# A 実情を把握しながら 支援に努める

**問** 若い世代への社会教育的課題にどう向き合うか。

**答** 専門的相談、若い世代の交流会や家庭教育に関する学習機会等の提供等に努めている。社会教育活動の充実にも引き続き取り組む。

**問** 子どもの生活実態の把握は。

**答** 子どもの生活実態の把握は、家庭には、就学援助制度で無償にしている。平成30年7月公表の文部科学省の調査結果では、小・中学校とともに無償化を実施する自治



体は、全体の4・4割であった。学校施設の環境改善など、今後も多額の費用が必要となるが、無償化には毎年度約2億8000万円の財源が必要となるため、現状では無償化の考えはない。

**問** 国民健康保険税の引下げを。

**答** 保険税率は、今後、埼玉県から示される標準保険税率等を参考に検討し、国保特別会計財政調整基金の活用で上昇の抑制を図る。

◎**その他の質問** 農大跡地と周辺地開発問題について

# Q 自転車条例とヘルメット着用の普及

やまなか もとみつ  
山中 基充 議員



# A 県条例で今後も対応し、鶴中の取組を他校でも進めたい

**問** 24年、富士見中学校の男子生徒が、チャレンジ学習で消防署に向かう途中に交通事故で亡くなり、事故発生地の坂戸市では、26年に「坂戸市自転車の安全な利用に関する条例」を制定した。しかし、本市では未制定である。

**答** 埼玉県条例のヘルメット着用の努力義務、保険加入の義務に対して、鶴ヶ島中学校では保護者の負担で生徒がヘルメットを購入するなどの対応をしている。市としての条例の制定、保護者への助成が必要ではないか。

**答** 「埼玉県自転車の安全な利用の促進に関する条例」に、自転車保険への加入の義務化や乗車用へ



自転車での下校

ルメット着用努力規定があるため、現段階では、市独自の「自転車の安全な利用に関する条例」の制定の予定はない。鶴ヶ島中学校では、29年度から保護者負担でヘルメットを購入し、教育活動中の自転車利用の際の着用を義務とした。また、自転車通学者の保険加入についても徹底している。各学校のPTAとも連携を図り、他の学校でもヘルメット着用推奨の取組を進めたい。

◎**その他の質問**

- 一 市HPのアクセシビリティ
- 二 つなぐシートでの生きる支援
- 三 SDGsと自治体の関わり



鶴ヶ島市生活サポートセンター

Q

## 生活困窮者自立支援法等改正法について

まつお たかひこ  
松尾 孝彦 議員



A

## 自立支援の強化を進める

**問** 現状と課題について。  
**答** 生活困窮者自立支援法の施行に合わせ、平成27年4月に生活困窮者自立支援事業を開始し、同年に学習支援事業も開始した。30年4月からは、通称「生活サポートセンター」で自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計相談支援事業を一体的に実施し、効果的かつ効率的な支援に取り組んでいる。

課題は、自立相談支援事業、就労準備支援事業及び家計相談支援事業の一体的実施による包括的支援の更なる強化、ひきこもりの人など社会的孤立の状況に置かれている人の把握と支援、子どもの学習支援を強化し、生活習慣の改善等の生活支援を行う体制の整備などである。

**問** 今後、必要とされる支援について。  
**答** 法施行当初から法に規定する事業を実施している。今後は、生活困窮者自立支援法等の一部改正の内容を踏まえ、自立相談支援事業等の利用勧奨の努力義務化に伴う庁内各課等の更なる連携、関係機関の情報共有を行う会議体の検討などが必要と考える。

◎**その他の質問**  
一 病児保育事業について  
二 祖父母の孫育て支援について

Q

## 財政状況と今後の見通しについて

ふじわら けんし  
藤原 建志 議員



## A おおむね健全ではあるが、今後に向けて財政基盤の強化を図る

**問** 平成29年度決算における財政状況は。  
**答** 各財政指標の数値から、おおむね健全な財政状況を保っていると考えている。

**問** 義務的経費の状況と見通しは。  
**答** 人件費、扶助費及び公債費ともに増加している。今後、正規職

**問** 29年度決算では0・1%改善したが、今後は徐々に上昇していくと見込んでいる。  
**答** 29年度決算では0・1%改善したが、今後は徐々に上昇していくと見込んでいる。

**問** 経常収支比率の状況と見通しは。  
**答** 29年度決算では0・1%改善したが、今後は徐々に上昇していくと見込んでいる。



市役所庁舎

**問** 一部事務組合への負担金の状況と見通しは。  
**答** 29年度決算では減額となった。しかし、施設の修繕のほか、埼玉西部環境保全組合や広域静苑組合の新施設の稼働により、今後は増加していくと見込んでいる。

**問** 農大跡地周辺の整備費用は。  
**答** 雇用の創出や産業の振興を図り、市の発展に資する土地利用を目指して必要な投資をする。

**問** 公共施設の老朽化対策は。  
**答** 29年度からの10年間で約10億円は必要になると見込んでいる。

**問** 将来負担の軽減は。  
**答** 今後の財政的な負担に対応できるように、財政基盤の強化を図る。

**問** 今後の財政的な負担に対応できるように、財政基盤の強化を図る。

# Q 子どもの人権から虐待・いじめの解決を

おのの 大野 ひろこ 議員



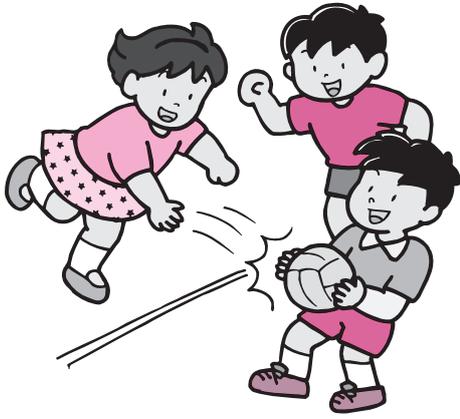
# A 子どもの権利条約に沿った子ども子育て支援事業計画を策定

**問** 学び合い学習で、表現の自由、年齢に応じた意見への考慮等の権利について生かされているのか。

**答** 学び合い学習は、子ども同士がやわらかな人間関係でつながることを前提としている。全員が参加できる授業スタイルにより、子どもの育つ権利が守られている。

**問** 権利の主張と相手の権利の侵害。この矛盾への指導方法は。

**答** 子どもだけでなく教師も、ま



り良く育つ権利を保障するという条約の理念に沿ったものである。

**問** 子どもの権利条約を作る過程で、子どもたちの意見に耳を傾けることが、今必要なのではないか。

**答** 条例等で定めるのではなく、子どもたち自身が権利を実感できるように、子どもの権利が大切にされ、阻害されることがないように取り組んでいく。

◎**その他の質問** 認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて

# Q 部活動のあり方について

いずもびんたろう 出雲敏太郎 議員



# A 必要に応じ、合同部活動により活動の場を確保していく

**問** 部活動の未加入や退部が内申に響くということがあるのか。

**答** 県大会や全国大会出場などの実績・事実のみを記載するものであり、未加入や途中退部が進学に有利・不利になることはない。

**問** 保護者への説明は。

**答** 部活動保護者会を開いて説明しているが、誤解も残っている。今後も丁寧な説明をしていく。

**問** 今夏、部活動中の熱中症の症状で5人の対応をしたという。教育委員会の指導は適切であったか。

**答** 各小・中学校に熱中症予防のマニュアルを配付し、適切な対応を指導している。活動計画や活動状況を校長が把握し、部活動が適

切に行われるよう指導を進めたい。

**問** 教員の本来の職務である授業等の充実のためには、部活での負担軽減が必要である。子どもたちの部活動の場を確保しつつ、活動総量の抑制を図るために、学校を越えた合同部活動の取組は。

**答** 今後の学校再編計画もあり、適正な学校規模を含めて議論していく。また、学校間での合同部活動により活動の場を確保していく。

◎**その他の質問**

一 ごみ集積所をめぐる問題と今後について

二 国民健康保険の被保険者証と高齢受給者証の一体化について



中学校の部活動の大会



Q

## 鶴ヶ島をもっと住みよい街に

おおそねひであき  
大曾根英明 議員



A

## 鶴ヶ島のいいところを総合計画に盛り込んでいく

**問** 子育て支援について。すべての子育て家庭への支援、仕事と子育ての両立支援、きめ細やかな子育て支援サービスの充実、子育て支援と連携した母子保健の充実という4つの目標をバランスよく総合的に推進していくことが重要であると考えている。

**問** 高齢者・女性への支援について。

**答** 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしてもらうため、介護予防や生きがいづくり等に取り組んでいる。女性への支援については、女性活躍応援事業を実施し、女性の起業に向けた支援や再就職に向けた支援に取り組んでいる。このほか、女性を取り巻く問題等に関する相談業務を行っている。公共施設の安全性について。

**答** 公共施設の安全を確保するため、鶴ヶ島市公共施設保全計画に基づき、市の将来を見据えながら計画的に公共施設の安全管理に取り組んでいく。

**問** 市道管理について。

**答** 市道を常時良好な状態に保ち、道路の管理瑕疵による事故を未然に防止するため、市道の総点検を毎年5月に行っている。また、日常的に職員による道路パトロールや市民からの情報提供に基づき、随時、道路修繕を行っている。



市役所庁舎

Q

## 第6次鶴ヶ島市総合計画策定に向けて

ごでんぎたかゆき  
五伝木隆幸 議員



A

## 持続可能なまちづくりが必要である

**問** 年齢構成からみた本市の現状分析について。

**答** 年少人口及び生産年齢人口割合が低下している一方で、老年人口割合が急増している。

**問** これまでの本市の「社会的増減」と「自然減」について。

**答** 昭和55年度には最大4273

人の転入超過を経験したが、平成5年度には転出超過となり、その後は、おおむね社会減となっている。自然動態では、昭和の頃から平成25年度までは出生が死亡を上回る状態が続いたが、26年度に初めて死亡が出生を超え、自然減となった。

**問** 将来の人口推計について。最新の推計データ等でも、当面の人口減少は避けられないものと考えられる。

**問** 策定の基本方針にある「時代に即した適切な将来像」とは。

**答** 次は人口減少を前提とする初めての総合計画となる。人口減少と高齢化の中で、今後の本市の人口や財政規模を見据えた持続可能なまちづくりが必要である。また、生産年齢人口の急減の中、市の活力の維持向上には、高齢者の就業や社会参加の基盤となる健康寿命の延伸等が重要になる。社会状況に加え、市民や議員等の意見を踏まえて将来像を設定したい。

# Q 所有者不明土地の 対策は

たかはし  
高橋 けんじ  
議員



# A いわゆる特別措置法で一部は 改善する

**問** 所有者不明土地の現状は。

**答** 本市が実施した公共事業の用地取得において、所有者が不明となっていた案件はなかったが、相続登記等の未了により、所有者が判明しない又は判明しても所有者と連絡がつかない土地は存在する。

**問** 所有者不明土地を公共用地として利用する場合の対応について。

**答** 手続等に時間を要する土地取

用制度があるが、利用したことはない。所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法では、事務の効率化を図ることができる。

**問** 所有者不明土地に係る固定資産税上の課題について。

**答** 課税に当たって、所有者が判明しない又は判明しても連絡がつかない土地は43筆、家屋は9棟あり、都市計画税を合わせた平成30



年度の税額は86万2600円になる。所有者が判明しない状態では、固定資産税を課税できない。

**問** 相続未登記の物件に対する課税の手続について。

**答** 納税義務者を特定するため、被相続人の戸籍調査等を行う。相続人が複数いる場合は、その代表者に納税通知書を交付している。

**問** 地籍調査の進捗率について。

**答** 地籍調査や土地区画整理事業等により地籍が明らかになっている土地を含め、99・3割である。

# Q 西部地域の今後

うるしばた かずし  
漆畑 和司 議員



# A 関係者の理解と協力を得て、 整備を進めていく

**問** 一本松駅南口改札開設における東武鉄道株式会社との協議状況、課題と今後は。

**答** これまでバリアフリー化と併せて一体的に対応できるよう協議してきた。しかし、東武鉄道は南北に2つの改札を開設する意向はないなど、市との考え方は合致していない。引き続き協議を進めるとともに、32年度までの整備が原則であるバリアフリー化も含めた対応について、今年度中にも一定の方向性を出していきたい。

**問** 一本松五差路交差点の改良整備への検討状況は。

**答** 現在、埼玉県が中心となり、改良原案を検討している。引き続



一本松駅南口駅前交通広場

き関係機関とともに、交差点改良の具体化に向けて取り組んでいく。

**問** 鎌倉街道の早期整備に向けて。

**答** 今年度、坂戸市との協議に向けて、現地調査や雨水排水計画等の資料を作成する業務を実施する。資料が出来上がり次第、坂戸市と協議調整し、整備方針が合意となつたら、整備を進めていきたい。

**問** 今後の新町中央広場について。

**答** 本年10月末までに健康遊具の設置を行う予定となっている。今後は、植栽の手入れ等の維持管理に地域の方々の協力をいただきながら、より親しまれる公園としていきたい。

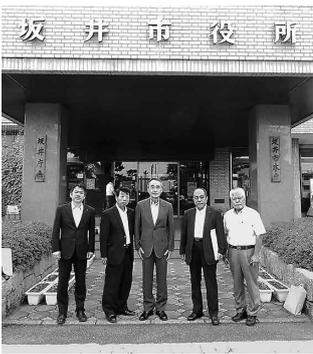
### 新政 クラブ

### 坂井市のシティ セールス視察研修

平成30年7月12日に福井県坂井市を訪れ、同市のシティセールスの取組について視察研修をしました。

総合政策部特命監PRプロデューサーである林利夫氏は、民間企業から相模原市の職員になり、坂井市に請われて3年前に移住したそうです。同氏は、伝統品である越前織を生かし、「襟元から皆さんのまの魅力を発信」するということで、名札ストラップのデザインコンテストを開催しました。

「このようなシティプロモーションを行っても何人の方が移住してくれるか分かりませんが、市長と議会と一緒に市役所のPRを続けることで、将来が見えるのではないのでしょうか。」という同氏の言葉が印象的でした。



## 次回定例会のお知らせ

今回の平成30年第4回定例会は、11月29日(木)に開会の予定です。  
議会の日程は、開会日の5～2日前に決定し、市議会のホームページのほか、市役所1階などの議会情報コーナーで御案内します。

## 実際に、その目で！その耳で！

議場で実際に議会を傍聴しませんか。  
市役所3階の議会事務局で、所定の用紙にお名前と御住所を記入するだけで傍聴できます。  
車椅子でお越しの方にもお席を御用意しています。

## ホームページの御利用を

議会のホームページに議会の日程や会議録などを掲載しています。  
ホームページはこちらから  
<https://www.city.tsurugashima.lg.jp/page/dir000016.html>



鶴ヶ島市議会

検索



## つるがしまどこでも まちライブラリー@議会図書室

### 出張！銀幕カフェを開催

8月12日、つるがしまどこでもまちライブラリー@鶴ヶ島市役所とのコラボで、「認知症予防」をテーマに市民との交流イベントを開催しました。  
庁舎ロビーでは認知症サポーター養成講座、議会図書室では回想法の効果が期待できる「銀幕カフェ」を開催し、「ローマの休日」「悲しき口笛」等の懐かしい映画の鑑賞や、文豪の名文などの朗読を行いました。  
ぜひ議会図書室にお越し下さい。  
図書委員会委員 山中 基充



議会図書室での映画鑑賞

まちライブラリーとは 街のあちこちに小さな本棚をつくり、本の寄贈を募るイベント（植本祭）や本棚を通じた交流のきっかけをつくる取組です。

回想法とは 懐かしい物や映像を見て思い出を語り合うことで、脳が活性化し、認知症の進行予防や鬱症状の改善などにつながるとされる心理療法です。

## 編集 後記

今号は、鶴ヶ島市PTA連合会の皆さんとの懇談会の様子の写真を表紙としました。

これまでの「議会報告会―市民と議員の懇談会―」とは別に、対象者とテーマを絞った意見交換会を初めて行いました。

懇談会を通して、時代とともに子どもたちを取り巻く環境が様変わりしていることが分かりました。

議会活動の報告が市議会だよりの役割ですが、こういった市民の皆さんとの接点が見える内容も豊富に発信できればと思います。

(大)

- |    |    |    |    |    |    |      |     |           |
|----|----|----|----|----|----|------|-----|-----------|
| 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 委員 | 副委員長 | 委員長 | (議会報編集委員) |
| 高橋 | 持田 | 小川 | 内野 | 出雲 | 松尾 | 太田   | 大野  |           |
| 二  | 明  | 茂  | 嘉  | 敏  | 孝  | 忠    | 洋   |           |
|    |    |    | 太郎 | 太郎 | 彦  | 彦    | 子   |           |